

平成13年度当初予算 基本事務事業目的評価表

基本事務事業名] () 工業研究部技術支援強化事業
評価年月日] 平成12年11月6日
主担当部課名] 工業技術総合研究所
記入課名・課長名・電話] 所 長 木村 赫雄

1 総合計画の政策体系上の位置づけ

政策：(IV-3) 技術の高度化と競争力の強化

施策：(432) 創造的人材の育成確保

総合計画の目標項目：工業系試験研究機関にネットワークされた研究者数
研究コーディネーター

波及効果・副次的効果を及ぼすと考えられる施策 科学技術交流の推進

2 基本事務事業を巡る環境変化 (過去、現状、将来)

産業の国際化・ボーダレス化、産業の高度化等が進展している。

景気低迷の中で、産業振興の必要性が増している。

企業の新技術、新製品開発等に関する技術力の向上が重要となっている。

創造的企業、ベンチャー企業への挑戦が活発化している。

こうした中、公設試験研究機関の中小企業等に対する人材の育成等の技術支援体制の強化が望まれている。

3 基本事務事業の目的と成果

3-(1) 対象と意図 何をどういう状態にしたいのか)

県内中小企業等の技術開発力の向上を図り、新たな技術基盤を創出し、もって産業振興を図る。

公設試験研究機関の役割として、技術支援の施策を通じて、中小企業等の技術力向上を支援し、そのことによって、中小企業等の技術力・製品開発力などが向上し、科学技術の振興と産業の振興が図れる。

3-(2) 成果指標名・成果指標式 総合計画の目標項目には＊を付す)

工業系試験研究機関による技術移転件数

②変更した場合の成果指標名・成果指標式

3-(3) 設定した成果指標に関する説明 指標動向に影響する要因、指標の有用性、設定の理由など)

技術支援により講じた施策により、どれだけ有効に技術が移転されたが重要である。技術移転については、研究成果の移転による事業化から、生産技術の向上など幅広い内容であり、移転されたものは、新製品開発、工程改善などいろいろな面で企業の収益性向上、技術向上等の貢献をしている。

3-(4) 結果 施策における2010年度の目標)

工業系試験研究機関による技術移転件数

35件

4 基本事務事業の評価

4-(1) 前年度 (H11年度)における基本事務事業の結果評価

①前年度に行った内容と成果

平成11年度の重要事業の主なものは、以下のとおりである。

知的所有権センター整備事業として、特許の有効活用モデル事業、特許の流通支援事業等により中小企業の特許利用の促進を図った。特に、特許流通の面においては、県内企業への特許移転が成立した。

技術アドバイザー指導事業では、技術的な課題を抱える中小企業(10企業)に対して、専門家を派遣してその問題解決を図った。(指導延べ日数31日)

中小企業等に対する研修事業では、鍛造技術者の育成講座で19名が参加し、電気・電子関係の分野の「電子機器の利用技術」をテーマした講座では、14名が参加した。

さらに、インターネット・技術情報誌での技術情報の提供、所内の研究機器の開放等技術支援を図ってきた。

②前年度に残った課題

前年度は、創造的な企業活動を行おうとする中小企業等に対して、技術支援策を講じてきた。

今後は、中小企業の技術力向上を図り、技術移転を促進していくためには、各事業を効果的・有機的に実施していく必要があるが、各研究事業における成果普及のあり方等について、検討していく必要がある。

4-(2)本年度(H12年度)における基本事務事業の見込み評価

①本年度行っている内容と本年度終了時に見込まれる成果

本年度から新たにベンチャー企業等を対象に研究生を受け入れる「ベンチャー企業等研究開発支援事業」を実施し、これが契機となって新たに産学官共同研究や企業への技術移転の機会が創出されるものと思われる。また、機器開放推進事業による企業の利用状況も順調に推移しつつあり、中小企業の技術力向上に寄与している。

②本年度残ると思われる課題

機器開放において、機器の利用頻度が活発になるとメンテナンス費用の発生が生じ、全体予算のシーリングの中、当研究所内の試験研究機器の修繕費の確保が困難になってきている。

5 基本事務事業の改革方向

今後も引き続き、中小企業の技術力向上を図るため、中小企業への技術移転につながるような事業を中心に引き続き実施していくこととする。

6 成果指標値及びコスト等の推移

	成果指標値		総合計画 目標数値	予算額等 (万円)		必要概算 コスト(万円)
	目 標	実 績		所要時間 (時間)		
前々年度 (H10年度)	20	20	20	23,219 23,556		121,683
前年度 (H11年度)	21	21	21	19,562 19,926		102,254
本年度 (H12年度)	22	22	22	22,850 18,500		100,365
本年度補正後 (H12年度)	22	22	22	+2,707 ±0		+2,707
翌年度 (H13年度)	22	――	22	17,986 18,300		94,663
計画目標年次 (H22年度)	35	――	35	――		――

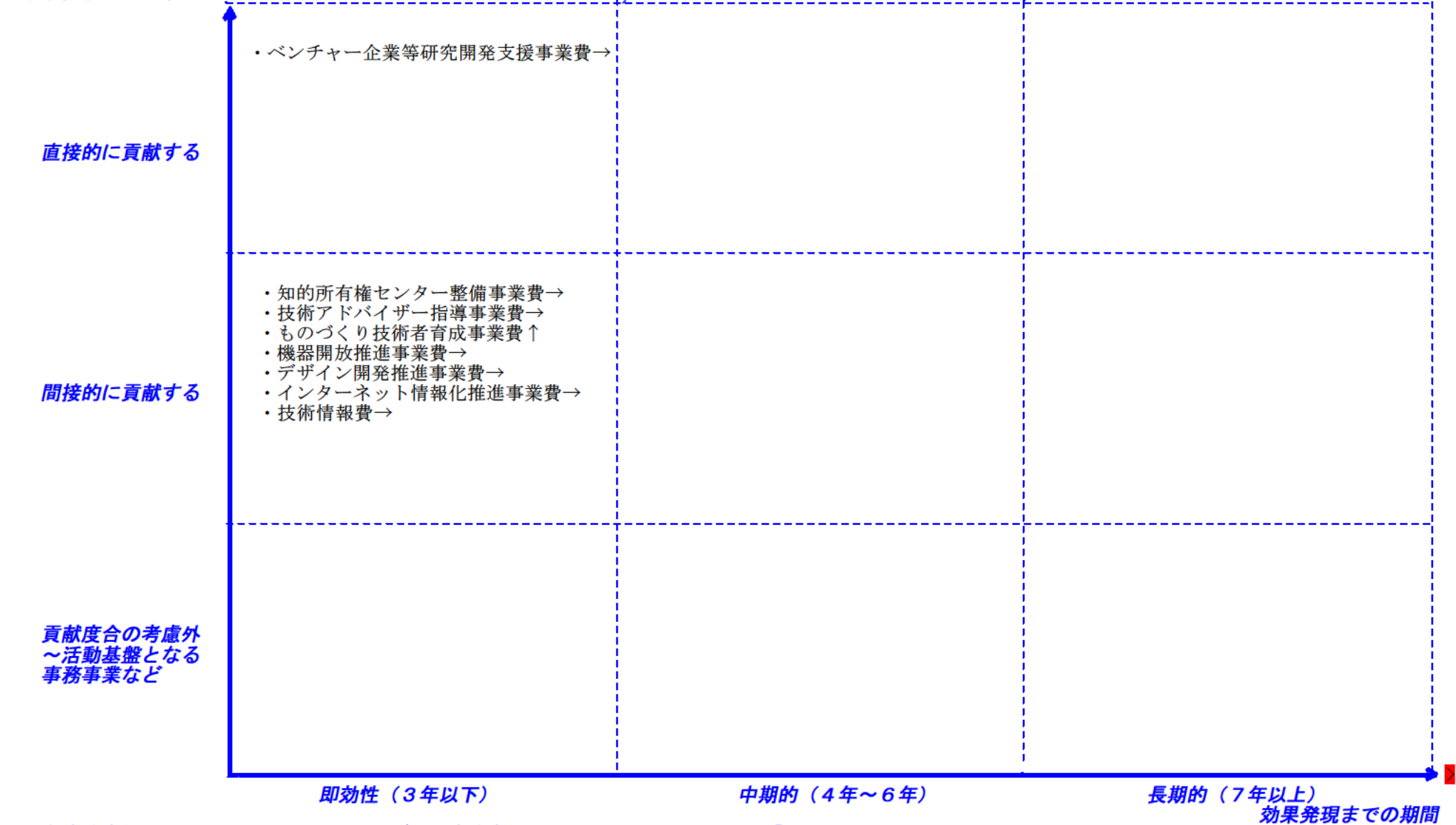
成果指標及び総合計画目標数値は、工業系試験研究機関の技術移転件数である。

基本事務事業名：工業研究部技術支援強化事業

7 翌年度(H1 3年度)の基本事務事業における事務事業戦略プランシート(PPM : ProjectPortfolioMatrix)

〈必要概算コスト： ☆5億円以上 ◎～1億円 ◇～5千万 △～1千万 ・1千万未満 *休止・廃止〉

基本事務事業の成果向上への貢献度合



基本事務事業名：工業研究部技術支援強化事業

8 基本事務事業を構成する事務事業の詳細

※ 新規事務事業には、事務事業名に 新)を付す

事務事業名 (担当課)	成果指標名	事務事業の概要	13年度 予算額 (千円)	予算額 前年度比 (±千円)	13年度 所要時間 (時間)	所要時間 前年度比 (±時間)
ベンチャー企業等研究 開発支援事業	受講者派遣企業数 受講者派遣延べ月数	ベンチャー企業など研究開発型の企業の研究生を受け入れ、 これら中小企業の研究生の研究開発力を養成する。	630	± 0	1,600	± 0
知的所有権センター整 備事業費	特許相談閲覧件数、特 許移転相談件数	ベンチャー企業等に特許情報に検索機能を付けて特許情報を 無料で提供するとともに、特許の移転・実用化を支援する。	5,491	－ 2,253	2,900	± 0
技術アドバイザー指導 事業費	アドバイザー派遣企業 数、指導日数	中小企業が独自では解決困難な技術的諸問題に対して、専門 化を派遣して問題解決を図り、企業の技術力向上を図る。	746	＋ 185	450	± 0
ものづくり技術者育成 事業費	技術向上度 修了率	本県の地場産業である鑄造業界、陶磁器業界における技術人 材を育成するための講座を開催する。	1,348	＋ 640	500	＋ 250
機器開放推進事業費	開放機器の利用件数、 延べ利用時間数	企業の創造的技術開発を支援するために、当研究所の試験研 究機器、共同研究施設などを開放する。	3,359	－ 1,453	9,600	± 0
デザイン開発推進事業 費	セミナー等参加者数	企業のデザイン振興を推進するため、デザイン情報の収集提 供、啓発普及のための施策を実施する。	682	－ 26	250	± 0
インターネット情報化 推進事業費	外部からのホームペー ジアクセス数	インターネットを利用して、新技術等の情報収集、関係研究 機関等の情報交換、研究所からの情報発信を行う。	4,717	－ 1,953	2,000	± 0
技術情報誌	技術情報提供量	当研究所の技術動向、研究成果の紹介などの技術情報を誌面 により中小企業等に発行する。	1,013	－ 4	1,000	－ 200